

平成25年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 聡
 (氏名) 柴田 哲
 TEL 0228-32-5111
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	7,769	12.6	261	52.1	211	48.4	254	30.7
24年12月期	8,888	4.0	545	31.6	409	32.6	367	1,827.0

(注) 包括利益 25年12月期 315百万円 (17.1%) 24年12月期 380百万円 (3,744.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年12月期	15.77		7.5	1.8	3.4
24年12月期	22.76		12.0	3.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 百万円 24年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年12月期	11,788	3,566	30.3	220.96
24年12月期	12,220	3,250	26.6	201.39

(参考) 自己資本 25年12月期 3,566百万円 24年12月期 3,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	706	448	513	1,183
24年12月期	1,167	263	702	1,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年12月期		0.00		0.00	0.00			
25年12月期		0.00		0.00	0.00			
26年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,000	6.5	200	132.9	170	141.9	110	24.9	6.81
通期	8,500	9.4	600	129.5	500	136.5	400	57.1	24.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	16,143,170 株	24年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	25年12月期	880 株	24年12月期	880 株
期中平均株式数	25年12月期	16,142,290 株	24年12月期	16,142,290 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,291	12.5	101	54.9	53	45.9	147	25.0
24年12月期	6,046	8.3	224	50.6	98	66.1	196	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	9.11	
24年12月期	12.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	9,171		1,861		20.3	115.31		
24年12月期	9,480		1,652		17.4	102.40		

(参考) 自己資本 25年12月期 1,861百万円 24年12月期 1,652百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,600	1.0	20	42.1	50	57.6	3.10
通期	5,700	7.7	240	350.0	300	104.0	18.58

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策の政策効果等と相俟って、緩やかながらも回復基調で推移し、年末には日経平均株価も年初来高値を更新し、リーマンショック前の水準を取り戻しました。

一方、当社グループの主力市場である液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット端末の世界市場は拡大いたしました。一方、業界のグローバル競争は一層激化し、日本メーカーはその対応を迫られる状況に至りました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、液晶ディスプレイ業界の業容変化に伴い受注が低調に推移し、〔精密研磨布事業〕は、パソコンの需要低迷等に伴うハードディスクドライブの在庫調整により、受注は伸び悩みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、7,769百万円(前期比12.6%減)に、営業利益は261百万円(同52.1%減)に、経常利益は211百万円(同48.4%減)に、当期純利益は254百万円(同30.7%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、スマートフォン・タブレット端末の市場拡大により基板ガラスの研磨加工及びタッチパネル用成膜加工の受注は伸張したものの、業界のグローバル競争の激化等によりパネル加工の受注が減少し、売上高は5,192百万円(前期比12.0%減)に、セグメント利益は304百万円(同28.0%減)となりました。

〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、ハードディスクドライブの在庫調整が長引いたことにより、精密研磨布の販売が低調に推移しました。

この結果、売上高は2,408百万円(前期比15.5%減)に、セグメント利益は156百万円(同48.7%減)となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、同セグメントにおいては、石英事業から撤退した影響により、売上高は255百万円(前期比50.4%減)に、セグメント損失は232百万円(前期セグメント損失は165百万円)となりました。

(次期の見通し)

平成26年12月期のわが国経済状況は、4月以降の消費税増税に伴う景気減速懸念等はあるものの、アベノミクスによる輸出増加や公共並びに民間投資の増加が予想され、景気回復基調が期待されます。

このような状況の中、液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット端末等の世界的な市場拡大が予想される一方で、メーカー間の競争激化はより一層加速してくるものと思われまます。

その中にあり、当社グループの主力事業である〔ガラス基板事業〕においては、得意先ニーズを的確に捉え、市場の要求により柔軟かつ迅速に対応できる体制と技術の構築に努め受注拡大を図り、〔精密研磨布事業〕においては、新たな市場の開拓等、受注拡大に努力してまいります。

これらの状況を勘案し、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高は8,500百万円、営業利益は600百万円、経常利益は500百万円、当期純利益は400百万円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて432百万円減少し、11,788百万円となりました。

流動資産は現金及び預金、たな卸資産の減少から363百万円減の4,213百万円に、固定資産は有形固定資産の減価償却等により、68百万円減少し7,575百万円となりました。

(負債の部)

負債は、借入金の返済等により748百万円減少し、8,221百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、315百万円増加の3,566百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ255百万円減少し、1,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は706百万円（前期は1,167百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を計上したこと及び減価償却費を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は448百万円（前期は263百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は513百万円（前期は702百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	14.1	21.9	22.2	26.6	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.5	22.4	24.6	29.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-45.6	6.8	7.1	6.1	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-0.9	6.4	5.3	6.2	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、平成25年2月14日公表の「平成24年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきたく存じません。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お祈いします。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当連結会計年度においては、その効果が現れた結果、営業利益261百万円、経常利益211百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD（フラットパネルディスプレイ）業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく、事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,149	1,193,564
受取手形及び売掛金	2,200,237	2,157,107
商品及び製品	117,602	161,646
仕掛品	268,615	225,493
原材料及び貯蔵品	276,866	217,476
繰延税金資産	219,431	197,713
その他	45,360	60,487
貸倒引当金	△320	△446
流動資産合計	4,576,942	4,213,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,236,352	11,269,060
減価償却累計額	△8,900,143	△9,062,846
建物及び構築物 (純額)	2,336,209	2,206,213
機械装置及び運搬具	17,170,206	15,953,432
減価償却累計額	△15,723,462	△14,597,168
機械装置及び運搬具 (純額)	1,446,743	1,356,264
土地	3,458,305	3,458,305
建設仮勘定	17,837	19,548
その他	1,666,423	1,641,909
減価償却累計額	△1,575,149	△1,551,669
その他 (純額)	91,274	90,239
有形固定資産合計	7,350,369	7,130,570
無形固定資産		
その他	78,433	79,484
無形固定資産合計	78,433	79,484
投資その他の資産		
投資有価証券	174,325	261,134
繰延税金資産	5,957	4,980
その他	135,818	199,869
貸倒引当金	△100,891	△100,314
投資その他の資産合計	215,209	365,670
固定資産合計	7,644,013	7,575,725
資産合計	12,220,955	11,788,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,727	535,555
短期借入金	4,655,422	4,432,318
1年内返済予定の長期借入金	352,340	337,998
未払金	447,108	576,360
未払法人税等	62,100	30,582
営業外支払手形	42,857	34,018
その他	155,315	195,166
流動負債合計	6,264,871	6,141,998
固定負債		
長期借入金	1,973,020	1,732,337
繰延税金負債	17,901	50,897
退職給付引当金	105,481	110,837
役員退職慰労引当金	506,339	101,002
その他	102,375	84,855
固定負債合計	2,705,117	2,079,930
負債合計	8,969,989	8,221,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,003,598	△7,748,992
自己株式	△411	△411
株主資本合計	3,217,717	3,472,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,248	94,516
その他の包括利益累計額合計	33,248	94,516
純資産合計	3,250,965	3,566,840
負債純資産合計	12,220,955	11,788,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,888,994	7,769,728
売上原価	7,148,650	6,298,367
売上総利益	1,740,343	1,471,361
販売費及び一般管理費	1,194,501	1,209,881
営業利益	545,842	261,479
営業外収益		
受取利息	1,773	1,544
受取配当金	290	318
不動産賃貸料	10,812	7,861
助成金収入	64,018	87,011
スクラップ売却益	2,381	5,996
その他	19,925	36,739
営業外収益合計	99,201	139,471
営業外費用		
支払利息	192,424	165,851
その他	42,897	23,678
営業外費用合計	235,322	189,529
経常利益	409,721	211,420
特別利益		
固定資産売却益	—	17,163
投資有価証券売却益	—	6,019
役員退職慰労引当金戻入額	—	74,036
補助金収入	135,037	—
特別利益合計	135,037	97,219
特別損失		
固定資産売却損	—	403
固定資産除却損	2,262	1,206
減損損失	30,629	—
たな卸資産評価損	24,620	—
特別損失合計	57,512	1,610
税金等調整前当期純利益	487,245	307,030
法人税、住民税及び事業税	65,090	29,729
法人税等調整額	54,820	22,694
法人税等合計	119,911	52,424
少数株主損益調整前当期純利益	367,334	254,606
当期純利益	367,334	254,606

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	367,334	254,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,262	61,268
その他の包括利益合計	13,262	61,268
包括利益	380,596	315,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,596	315,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△8,370,932	△411	2,850,383
当期変動額					
当期純利益			367,334		367,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	367,334	—	367,334
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△8,003,598	△411	3,217,717

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,985	19,985	2,870,369
当期変動額			
当期純利益			367,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,262	13,262	13,262
当期変動額合計	13,262	13,262	380,596
当期末残高	33,248	33,248	3,250,965

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△8,003,598	△411	3,217,717
当期変動額					
当期純利益			254,606		254,606
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	254,606	—	254,606
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△7,748,992	△411	3,472,324

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,248	33,248	3,250,965
当期変動額			
当期純利益			254,606
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,268	61,268	61,268
当期変動額合計	61,268	61,268	315,875
当期末残高	94,516	94,516	3,566,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,245	307,030
減価償却費	690,126	628,818
減損損失	30,629	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,393	5,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,856	△405,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△324	△452
受取利息及び受取配当金	△2,064	△1,862
支払利息	192,424	165,851
為替差損益 (△は益)	△1,150	△3
補助金収入	△199,055	△87,011
たな卸資産評価損	24,620	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16,760
固定資産除却損	2,262	1,206
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,019
売上債権の増減額 (△は増加)	28,973	43,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282,365	58,467
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,429	△12,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,982	△14,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,693	39,025
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,070	158,980
その他	△702	△7,950
小計	1,437,883	855,765
利息及び配当金の受取額	2,188	1,898
利息の支払額	△187,499	△169,986
補助金の受取額	199,055	87,011
災害損失の支払額	△251,419	—
法人税等の支払額	△54,287	△68,723
法人税等の還付額	21,893	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167,815	706,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,637	△432,383
有形固定資産の売却による収入	—	17,501
無形固定資産の取得による支出	△809	△151
投資有価証券の取得による支出	△1,269	△1,298
投資有価証券の売却による収入	6,500	22,724
貸付けによる支出	△750	△300
貸付金の回収による収入	1,386	1,131
その他	△1,654	△55,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,233	△448,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△310,104	△223,104
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△358,299	△405,025
リース債務の返済による支出	△3,821	△5,713
割賦債務の返済による支出	△30,368	△29,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,593	△513,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,150	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,137	△255,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,011	1,439,149
現金及び現金同等物の期末残高	1,439,149	1,183,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱FILWEL

㈱倉元マンナリー

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

機械装置及び運搬具 4～14年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,899,771	2,729,953	8,629,724	259,269	8,888,994	—	8,888,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120,072	120,072	256,226	376,298	△376,298	—
計	5,899,771	2,850,026	8,749,797	515,496	9,265,293	△376,298	8,888,994
セグメント利益又は損 失 (△)	422,416	306,106	728,522	△165,265	563,257	△17,415	545,842
セグメント資産	9,281,521	2,885,055	12,166,577	683,505	12,850,082	△629,126	12,220,955
その他の項目							
減価償却費	555,511	116,461	671,972	47,957	719,930	△29,803	690,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	333,943	41,171	375,115	36,557	411,672	△49,959	361,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,192,836	2,345,309	7,538,146	231,582	7,769,728	—	7,769,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	63,329	63,329	24,069	87,399	△87,399	—
計	5,192,836	2,408,638	7,601,475	255,652	7,857,127	△87,399	7,769,728
セグメント利益又は損 失 (△)	304,074	156,905	460,979	△232,516	228,462	33,016	261,479
セグメント資産	9,054,303	2,836,788	11,891,092	537,138	12,428,230	△639,460	11,788,769
その他の項目							
減価償却費	509,227	107,074	616,302	37,362	653,665	△24,847	628,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	306,878	72,398	379,276	32,477	411,753	104	411,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
8,173,200	690,285	25,508	8,888,994

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	2,526,505	ガラス基板事業
旭硝子株式会社	1,035,031	ガラス基板事業
八千代マイクロサイエンス株式会社	834,184	精密研磨布事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
7,178,890	571,814	19,023	7,769,728

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	1,593,724	ガラス基板事業
シャープ株式会社	936,258	ガラス基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

「その他」の区分に含めている石英事業において、事業撤退を意思決定したことから、当連結会計年度において減損損失30,629千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	
1株当たり純資産額	201円39銭	1株当たり純資産額	220円96銭
1株当たり当期純利益金額	22円76銭	1株当たり当期純利益金額	15円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	367,334	254,606
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	367,334	254,606
期中平均株式数（株）	16,142,290	16,142,290

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年12月31日）	当連結会計年度末 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,250,965	3,566,840
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,250,965	3,566,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	16,142,290	16,142,290

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,449	460,704
受取手形	213,404	144,478
売掛金	975,284	1,088,224
電子記録債権	70,000	159,513
商品及び製品	39,337	64,253
仕掛品	17,183	6,673
原材料及び貯蔵品	212,847	146,037
前払費用	21,155	20,525
繰延税金資産	210,000	196,000
その他	70,424	42,380
流動資産合計	2,588,087	2,328,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,913,531	8,944,159
減価償却累計額	△7,011,248	△7,138,953
建物（純額）	1,902,283	1,805,205
構築物	1,782,908	1,783,546
減価償却累計額	△1,686,091	△1,699,466
構築物（純額）	96,817	84,079
機械及び装置	15,803,157	14,524,744
減価償却累計額	△14,638,469	△13,445,722
機械及び装置（純額）	1,164,688	1,079,021
車両運搬具	66,370	63,506
減価償却累計額	△65,891	△63,213
車両運搬具（純額）	478	293
工具、器具及び備品	1,578,668	1,539,856
減価償却累計額	△1,526,675	△1,491,537
工具、器具及び備品（純額）	51,992	48,319
土地	3,006,851	3,006,851
建設仮勘定	16,355	19,529
その他	23,601	35,181
減価償却累計額	△4,384	△9,915
その他（純額）	19,216	25,265
有形固定資産合計	6,258,683	6,068,566
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
施設利用権	5,442	3,194
ソフトウェア	1,348	301
その他	6,816	11,610
無形固定資産合計	76,817	78,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	174,016	260,782
関係会社株式	50,000	50,000
その他	475,852	527,963
貸倒引当金	△143,136	△143,136
投資その他の資産合計	556,732	695,609
固定資産合計	6,892,233	6,842,491
資産合計	9,480,320	9,171,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	216,399	202,844
買掛金	6,393	9,259
短期借入金	4,655,422	4,432,318
1年内返済予定の長期借入金	165,720	158,376
未払金	474,195	526,602
未払費用	43,006	34,954
未払法人税等	32,858	29,985
未払消費税等	26,505	81,140
営業外支払手形	20,827	29,602
その他	39,412	49,590
流動負債合計	5,680,741	5,554,674
固定負債		
長期借入金	1,464,276	1,454,210
長期未払金	84,206	59,142
繰延税金負債	17,901	50,897
退職給付引当金	97,498	110,837
役員退職慰労引当金	467,544	57,507
その他	15,169	22,712
固定負債合計	2,146,596	1,755,308
負債合計	7,827,337	7,309,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,540,740	△9,393,650
利益剰余金合計	△9,540,740	△9,393,650
自己株式	△411	△411
株主資本合計	1,619,767	1,766,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,215	94,441
評価・換算差額等合計	33,215	94,441
純資産合計	1,652,982	1,861,299
負債純資産合計	9,480,320	9,171,282

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,046,382	5,291,213
売上原価		
製品期首たな卸高	63,392	39,337
当期製品製造原価	5,015,556	4,425,707
合計	5,078,948	4,465,044
他勘定振替高	1,001	—
製品期末たな卸高	39,337	64,253
製品売上原価	5,038,610	4,400,791
売上総利益	1,007,772	890,422
販売費及び一般管理費	783,594	789,238
営業利益	224,177	101,183
営業外収益		
受取利息	1,670	1,388
受取配当金	166	193
助成金収入	63,718	85,811
スクラップ売却益	1,427	3,533
雑収入	23,212	36,845
営業外収益合計	90,195	127,771
営業外費用		
支払利息	176,648	154,111
雑損失	39,235	21,513
営業外費用合計	215,884	175,625
経常利益	98,488	53,330
特別利益		
固定資産売却益	—	17,163
投資有価証券売却益	—	6,019
役員退職慰労引当金戻入額	—	74,036
補助金収入	135,037	—
特別利益合計	135,037	97,219
特別損失		
固定資産除却損	596	1,206
減損損失	30,629	—
たな卸資産評価損	24,620	—
特別損失合計	55,846	1,206
税引前当期純利益	177,679	149,343
法人税、住民税及び事業税	△81,466	△11,746
法人税等調整額	63,000	14,000
法人税等合計	△18,466	2,253
当期純利益	196,145	147,090

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		100,790	2.0	43,733	1.0
II 労務費		2,583,736	50.4	2,180,035	48.6
III 経費		2,442,188	47.6	2,259,885	50.4
(うち減価償却費)		(551,987)	(10.8)	(507,830)	(11.3)
(うち外注加工費)		(51,824)	(1.0)	(27,462)	(0.6)
当期総製造費用		5,126,715	100.0	4,483,654	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,073		17,183	
期末仕掛品たな卸高		17,183		6,673	
他勘定振替高	※1	112,048		68,456	
当期製品製造原価		5,015,556		4,425,707	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 100,704千円 特別損失への振替高(たな卸資産評価損) 11,344千円 2. 原価計算の方法 等級別総合原価計算	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 68,456千円 2. 原価計算の方法 等級別総合原価計算

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,736,886	△9,736,886	△411	1,423,621	
当期変動額									
当期純利益					196,145	196,145		196,145	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	196,145	196,145	—	196,145	
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,540,740	△9,540,740	△411	1,619,767	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,985	19,985	1,443,607
当期変動額			
当期純利益			196,145
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	13,229	13,229	13,229
当期変動額合計	13,229	13,229	209,375
当期末残高	33,215	33,215	1,652,982

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,540,740	△9,540,740	△411	1,619,767	
当期変動額									
当期純利益					147,090	147,090		147,090	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	147,090	147,090	-	147,090	
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,393,650	△9,393,650	△411	1,766,857	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,215	33,215	1,652,982
当期変動額			
当期純利益			147,090
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	61,226	61,226	61,226
当期変動額合計	61,226	61,226	208,316
当期末残高	94,441	94,441	1,861,299

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。